

### 大きな政府と小さな家計が始まる

正月とは別の意味で、4月を新しい年の始まりだと捉えている人は多いだろう。会計年度が始まり、新たな人生や事業計画を開始する機会が多いからだ。新しい政権の新しい予算は、一般会計予算で92兆2,992億円。過去最大の規模となった国家予算の執行が4月から始まる。

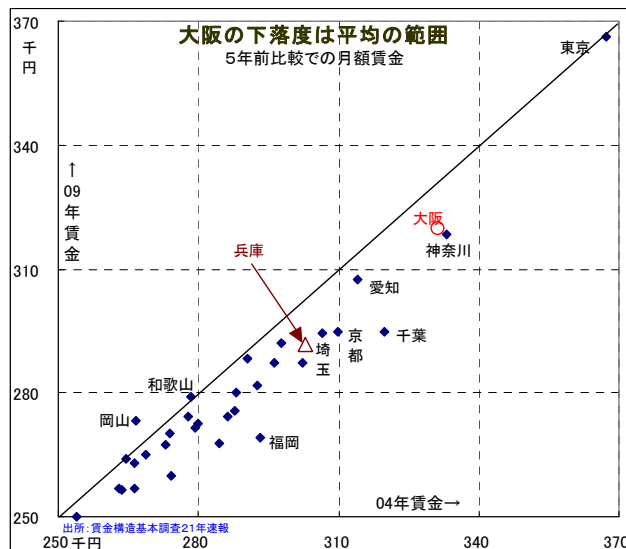
4月に新たな人生を踏み出そうとしている人たちにとって、職業は重要な選択だ。だが、選択以前に、そもそも職業に就くことができない人が増えてきている。大学卒業者の就職内定率が80% (近畿の場合は81.6%、厚生労働省2月調査) にまで低下して来たからだ。過去平均によれば、4月段階での就職率は2月調査よりも10ポイント程度高まる。その間での嵩上げを見込んでも、今年は1割近い「大学は出たけれど」社会人が誕生することになる。新たな春は不安定でもある。

新社会人の親世代は40歳代が多いと推定される。新成人が巣立てなければ、その親世代は二世代を抱えたままの家計運営を迫られる。そうした家計にとって、新年度の始まりは、一層の引き締め決意をする事になるだろう。引締め決意が固い上に労働者総数が減少すれば、消費総額の委縮が起きるかも知れない。これは、デフレ状態が続くのかどうかという問題とも関わる。

悪いことばかりではない。「生活不安定指数は2年振りの水準まで改善」してきた(日本リサーチ総合研究所消費者心理調査3月12日発表)。生活不安定の低下が灰汁抜けという実態なのか、諦めという心理なのかは、生活の豊かさや満足感で示されることになる。不況がもたらせた企業の収益構造、勤労者の生活、社会の制度は確実に変化している。為政者にとっても、国民にとっても新たな4月は、変化の始まりを実感する月になるかも知れない。

### 賃金は浮揚せず

賃金の絶対額が低下して来た。2009年の平均賃金を、5年前と比較すると、上昇

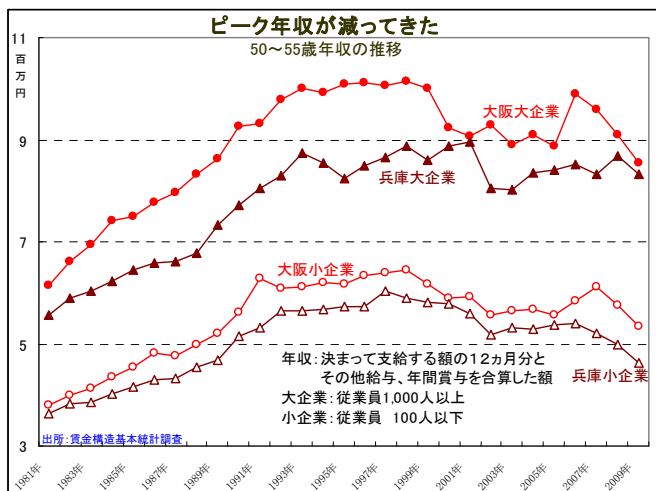


した県は長崎、岡山、佐賀、大分、和歌山の5県で、いずれも西日本。ただ、下落の上位20位までに経済規模が大きい福岡県、京都府、兵庫県、大阪府も入っている。不況は、地域性よりも産業構造の差によって影響度が異なっていた可能性がある。結果的には、比較的規模が大きな経済

圏に大きな打撃を与えた。大阪府と兵庫県はその代表だとも言える。

### 大企業でピーク年収が減少

全体の賃金低下は、大企業の賃金低下効果大きい。年収が最大となる50～55歳

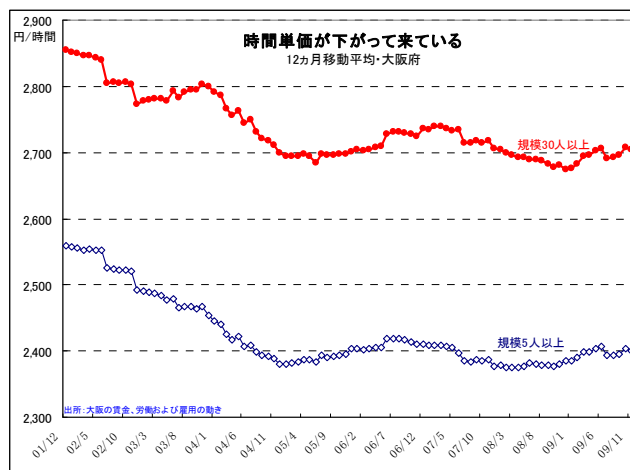


世代で従業員数が1,000人以上の大企業大卒男子平均年収は、2009年で大阪府が856万円、兵庫県は831万円だった。大阪府では1989年水準へ戻った格好だ。従業員100人以下の小企業との年収倍率は2000年以降平均が1.59倍。1980年平均は1.65倍だった

ので格差は縮小している。ただ、実額での減少感は大企業労働者の方が大きい。

### 背景には時給単価の下落が

年収実額の低下は、時間単価＝時給の下落によって生じている。毎月勤労統計に

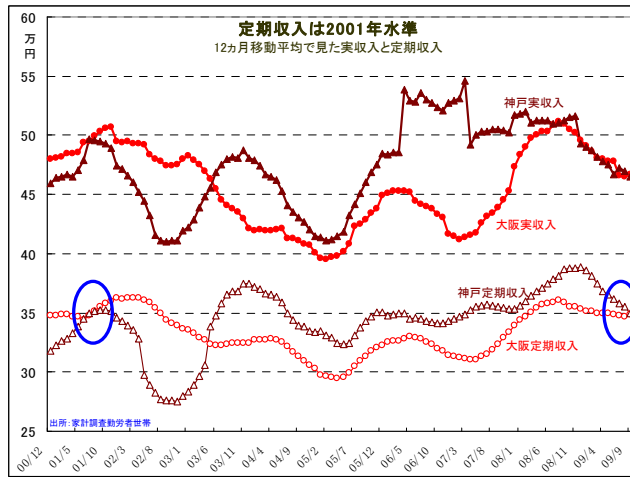


よる現金給与総額を総勤労時間で叙した時間単価を12ヵ月移動平均で見ると、2001年12月には2,855円(12ヵ月移動平均)だった規模30人以上企業の時給が、2009年12月には2,681円へ低下した。単月比較では5,906円から5,035円へ871円下落した。同じ期

間に規模5人以上規模企業では5,012円から4,189円へ823円下がった。

### 勤労者世帯の収入実額が伸びていない

時間単価が下落した結果、収入の総額が伸びていない事は、家計支出側からの統計でも確認することができる。勤労者世帯で見た足元の家計定期収入が2001年水準

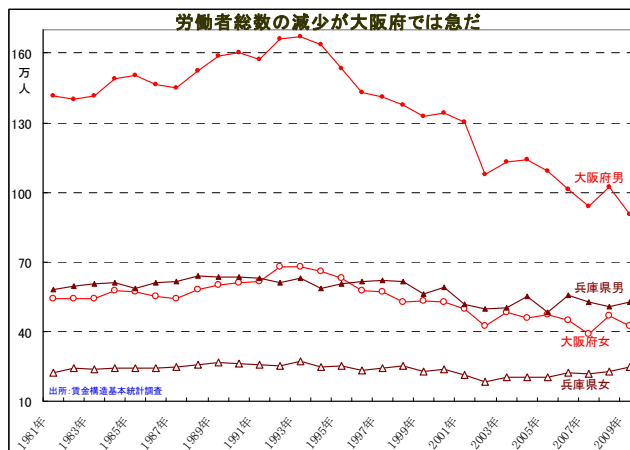


可能性がある。

にまで低下してきたからだ。これまでは、勤め先収入以外の収入源で底上げされていたものが剥落し、実収入ベースでは2001年を下回る状態になってきている。単純な家計収入比較では、前回の景気循環出発点よりも下回る水準にまで低下してきている

### 働いている人の数も減ってきた

消費の主役を担っている勤労者世帯で、所得実額が伸びていないのに加えて、大

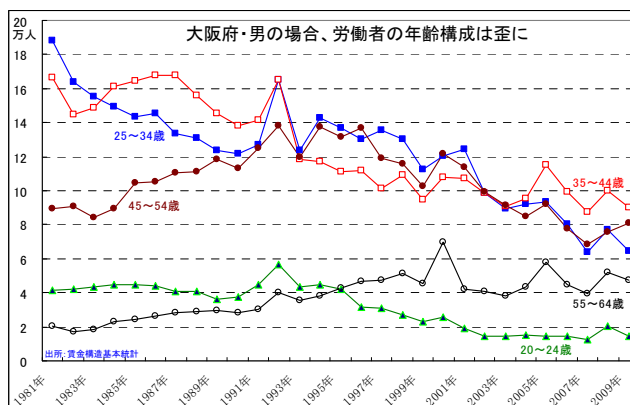


阪府では労働者総数も減少している。直近統計では、総数が男女ともに前年を下回り、男性は100万人を割った。就業者数の規模が半分の兵庫県では男女ともに増加しているのとは対照的だ。実数

では製造業の7.7万人減(24%減)、率では建設業の45%減(4.8万人減)が大きい。消費に回る総額は増えにくい。

### 年齢構成に逆転現象も

労働者数が減少した結果、大阪府では年齢構成が30年間で大きく変化してきた。

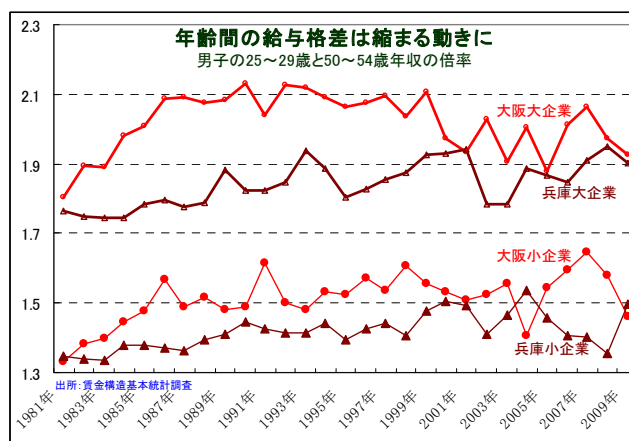


1980年代初頭には20歳代後半から50歳代後半まで社会全体がピラミッドを形成していた。若い世代が多く、年齢が高い労働者数は少なかった。しかし、2009年には25~34歳世代よりも35~44歳

と45～54歳世代の方が数で上回る逆転構造になった。この変遷の過程で、一貫して増加してきたのは55～64歳世代。44歳以下の世代は減少している。世代構成の変化は、ノウ・ハウやハウ・ツーの伝承が容易ではない事を示している。

### 年齢間格差は縮まる方向

次世代を担う若い世代が減少している中で、処遇面での優遇は進んでいない。年

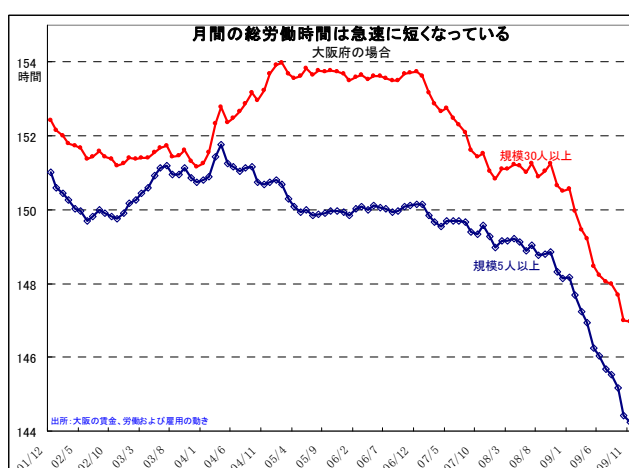


収が最大となる50～54歳年収(男子の場合)と、結婚年齢期に当たる25～29歳年収倍率の推移を見ると、一旦拡大した差が縮まる傾向にある。最大所得が減少する形で縮んだ倍率低下が、若い世代の納得感として消費増に繋がるのか、将来の夢を萎ませる

形で消費抑制感を生むのかの判断はつけがたい。

### 時間の使い方が重要になってくる

確実なのは、労働時間が短くなって来たことだ。この現象は、事業規模の大小を



問わず生じている。残業時間が減り、定期給与にまで及ぶ給与体系の見直しが行われた結果、生活時間に余裕を持つ人が増えた。その時間をストレスに感じるか、豊かな生活を見出そうとするか、で評価は異なってくるだろう。

4月は、消費支出に回る総額が増える環境にはないものの、期待も大きい変化の通過点となりそうだ。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年3月18日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。